

令和7年7月31日
北九州市環境局
北九州市総務市民局

報道機関 各位

「地球温暖化対策に関する意識調査」を行いました
～令和7年度第1回市政モニターアンケート～

1 調査案件

第1回「地球温暖化対策に関する意識調査」
(環境局グリーン成長推進課)

2 公表資料

第1回「地球温暖化対策に関する意識調査」
(環境局グリーン成長推進課)
⇒ 結果概要及び調査報告書(別添のとおり)

3 参考資料

「市政モニター制度」について(別添のとおり)

【問い合わせ先】

■ 調査案件の内容について
《第1回》「地球温暖化対策に関する調査」
環境局グリーン成長推進課
093-582-2286 村田・奥竹

■ 市政モニター制度について
総務市民局広聴課
093-582-2527 森部・南谷

市政モニターに関すること 総務市民局広聴課 担当：森部、南谷 TEL：５８２－２５２７	アンケート内容に関すること 環境局グリーン成長推進課 担当：村田、奥竹 TEL：５８２－２２８６
--	---

令和７年７月３１日

令和７年度 第１回市政モニターアンケート
「地球温暖化対策に関する意識調査」
結果概要

北九州市では、「北九州市地球温暖化対策実行計画」（計画期間：2021年度～2030年度）に基づき、総合的かつ計画的な地球温暖化対策を推進しています。

この度、本年２月に行われた国の「地球温暖化対策計画」の改定内容を踏まえ、本市の計画について見直しを検討することとしました。

そこで、今後の地球温暖化対策の参考とするため、地球温暖化に関する意識についてアンケート調査を実施しました。

I 調査概要

調査対象者 市政モニター１０２人（うち、回答者９６人 回収率９４．１％）
調査実施日 令和７年６月２日～令和７年６月１３日
実施方法 インターネット調査

II 調査結果概要

（１）昨今の地球温暖化について

地球温暖化の影響をどの程度心配しているかの質問に対して、「非常に心配」、「やや心配」を合わせると、９割を超える人が「心配している」と回答しており、年齢・性別を問わず、幅広い層で地球温暖化の影響を懸念していることが、うかがえます。

このうち、特にどのようなことを心配しているかの質問に対して、６割を超える人が「気象災害の激甚化」、次いで、２割を超える人が「健康への影響」と回答しています。

近年、国内外で深刻な気象災害が発生しており、人為的な地球温暖化によって、猛暑の発生頻度の上昇や台風の降水量の増加が引き起こされていると指摘する研究もあります。地球温暖化の影響（特に気象災害）に関心がある市民が多いことから、地球温暖化対策に関する情報発信等を行っていく必要があると考えられます。

（２）地球温暖化に関する情報について

地球温暖化対策に取り組むために役立つと思うに関する情報（１つのみ選択する質問）については、

- １「具体的な方法」31.3%、
- ２「温暖化の知識」22.9%、
- ３「個々の取組の効果」15.6%
「対策に取り組むことで生活に与える影響」15.6%、
- ４「必要な費用」14.6%

となり、幅広い項目で情報提供が必要なが分かりました。

また、地球温暖化対策の取組みを促すために効果的と考える広報媒体は、「テレビ」が 68.8%と最も多かったものの、「市の情報（ホームページ、市政だよりなど）」も半数の 50.0%でした。

このことから、市民が求めている地球温暖化対策に関する情報を分かりやすく発信していく必要があると考えられます。

（３） 地球温暖化対策の具体的な取組みについて

現在、実際に取り組んでいる地球温暖化対策については、

- 1 「LED 照明への転換」 65.6%、
 - 2 「食品ロスの削減」 58.3%、
 - 3 「プラスチックの分別徹底」 53.1%、
 - 4 「クールビズ・ウォームビズ」 52.1%、
 - 5 「再配達防止」 51.0%が、
- 半数の 50%を超える結果でした。

一方で、地球温暖化にどのような対策が有効か具体的なイメージを持っているかの質問に対して、「持っている」と回答した人は 15.6%に留まり、8割以上が具体的なイメージを持っていないとの回答でした。

このことから、様々な地球温暖化対策の具体的な取組がどのように有効か、HP や SNS などの各種媒体で分かりやすく発信し、市民の行動変容につなげていく必要があると考えられます。

（４） 「北九州市地球温暖化対策実行計画」について

北九州市が現在行っている温暖化対策のうち、評価できる取組については、「再生可能エネルギーの導入推進」が 67.5%と最も多く、次いで、「水素の利活用」が 41.3%、「省エネルギー対策」が 38.8%でした。

一方で、今後行う温暖化対策として希望する取組については、「エネルギーの脱炭素化（太陽光・風力発電の導入推進など）」と「防災・減災（気候変動への対応）」が 51.2%と最も多い結果となりました。

このことから、引き続き、温室効果ガスの排出の抑制を行う「緩和策」と、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」を車の両輪とした、総合的な温暖化対策に取り組んでいく必要があると考えられます。